

実務に関する証明書(その1)

現在の勤務先	職名	氏名			
実務(又は実地の経験)期間	期	間	計	職	合計
	年 月 日から	学校 年 月 日まで	年 月		年 月
	年 月 日から	学校 年 月 日まで	年 月		
	年 月 日から	学校 年 月 日まで	年 月		
	年 月 日から	学校 年 月 日まで	年 月		
	年 月 日から	学校 年 月 日まで	年 月		
年 月 日から	学校 年 月 日まで	年 月			
勤務態度					
研修又は資質向上の実績					
指導及び教科の実績					
その他					
所属長意見					

上記のとおり証明する。

年 月 日

所 轄 庁 等

印

(記入上の注意) 実務期間は満計算(月の端数は切り捨てる)こと。

作成上の注意

申請日現在の勤務校を記入。
(実務期間に記載のある勤務先とは一致しない場合もあります。)

実務に関する証明書(その1)

現在の勤務先	茨城県立△△特別支援学校	職名	教諭	氏名	免許 太郎
実務(又は実地の経験)期間	期 間	計	職	合 計	
	○○市立 ○○中 学校 平 22 年 4 月 1 日から平 23 年 3 月 27 日まで 平 23 年 4 月 1 日から平 24 年 3 月 27 日まで ○○市立 □□中 学校 平 25 年 4 月 1 日から平 27 年 3 月 31 日まで 学校 日 まで 学校 日 まで 学校 日 まで 年 月 日から 年 月 日まで	年 1 1 月 年 1 1 月 2 年 0 月 年 月 年 月 年 月	常勤講師 常勤講師 教 諭	3 年 1 0 月	
勤務態度	この証明書は、教職員検定により免許状を取得しようとする者又は実務経験により教育実習にかかる単位を他の教職に関する科目の単位に振り替えようとする者が、免許状取得の根拠となる所要資格に必要な実務について、 良好な成績で勤務した在職年数を有するか を審査するためのものです。 対象となる勤務期間について、すべての項目についてできるだけ詳しく、具体的に記入してください。 (単に、「よし」「○○研修受講」「○○研究会発表」等では不可。)				
研修又は資質向上の実績	※ 証明者である所轄庁での、証明書作成日までの在職期間について記載してください。(証明書作成日より後の日付の証明はできません。) (例) 県立学校 : 当該校での期間 市町村立学校 : 当該市町村教育委員会管轄学校での期間				
指導及び教科の実績	※ 他の所轄庁(他校又は他教育委員会等)での実務期間は証明できません。 ※ 必要となる実務期間が複数所轄庁にまたがる場合は、それぞれの所轄庁において作成してください。				
その他	※ 取得しようとする免許状の取得根拠規定に定める最低在職年数を充足すれば、すべての在職年数について作成する必要はありません。 (例) 別表第7により特別支援学校教諭免許状を取得する場合は在職年数3年				
所属長意見					

使用しようとする実務経験の期間について記入。

所轄庁の管轄での実務期間のみを記載してください。(任用期間中の場合は、証明作成日時点までの実務期間を記載してください。)
※ 管轄外(他教委、他県立校)の実務期間は証明できません。

産休・育休・療休等の除算期間、講師で任用されない期間がある場合は、計及び合計から除いて記載してください。

上記のとおり証明する。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

所 轄 庁

(記入上の注意) 実務期間は満計算(月

【証明者】(免許法第7条)

- ① 市町村立学校の教員 → 市町村教育委員会教育長
- ② 県立学校の教員 → 県立学校長
- ③ 私立学校の教員 → 私立学校法人理事長
- ④ 大学附置の国立学校又は大学附置の公立学校の教員 → 大学学長
- ⑤ 株式会社立学校の教員 → その組織の長(理事長 又は 学校設置会社の代表取締役 もしくは 代表執行役等)
- ①～⑤以外の者 → お問い合わせください